

バングラデシュにおける 近年の土地貸借市場の拡大

—ボグラ県とタンガイル県の2つの村の事例を中心に—

藤田幸一

1 はじめに

バングラデシュは、1980年代以降の乾期稲作を中心とする「緑の革命」の進展、1990年代前半のマクロ経済の安定化を基礎に、2000年代以降最近まで、年率6%前後の高い経済成長を安定的に維持してきた〔藤田2011〕¹。人口増加率は年率1.5%を下回り、1人当たりGDPも年率4~5%で成長している。産業構造の高度化も順調に進み、農業のGDPシェアは15%を下回った。ただし農村人口割合は約65%もあり²、雇用や居住空間としての農業・農村の重要性はそう低下していない。

こうした中で特に注目されるのは、2000年代末を転機とする同国における農業実質賃金の高騰であり（後述）、その背後にある農村労働市場の逼迫状況であろう。筆者自身のフィールドワークでも、近年、農業経営者が、雇用労働力の不足、賃金高騰による農業収益性の悪化を訴える状況が深刻化している。同様の事態は、インドでも生じているようである³。

執筆者紹介

ふじた こういち ● 京都大学東南アジア地域研究研究所
kfujita[at]cseas.kyoto-u.ac.jp

- 1) 『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動—貧困削減のための基礎研究』、京都大学学術出版会、2005年。
- 2) "How Agriculture in Bihar Lagged Behind: Implications for Future Development," in Tsujita, Y., ed., *Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and the Underclass*, Palgrave Macmillan, 2014, 40-73.

キーワード：土地貸借市場の拡大、農業実質賃金の高騰、バングラデシュ、機能的土地なしによる小作経営

ところで、農業の契約にかんする経済理論によると、固定賃金による労働契約は小作契約よりも非効率とされている〔Hayami and Otsuka 1993〕。監督者が労働者を十分に監視できない中で、労働者の労働インセンティブが異なるからである。したがって土地の配分が不平等であり、農業経営間で土地・労働比率に大きな差がある場合、土地賦存の大きな世帯から小さな世帯へ土地が貸し出される強い傾向を生む。かくして雇用労働依存型の大規模直接経営は、家族労働を主に使う小規模小作経営に取って代わられる⁴。

しかしながら、南アジアでは総じて、「薄い」土地貸借市場、つまり大きな土地所有層が小作に出さず、土地なし労働者等の雇用に依存して直接経営を行う形態が支配的であった〔藤田1993〕。その原因について、K. N. ラージ〔Raj 1988〕は、カーストなど南アジア特有の社会・文化的要因のほか、役畜を多用する南アジアの農業（農法）が土地貸借市場の拡大を阻害してきたからだとした。役畜には顕著な「規模の経済」が働き、かつ役畜の用益市場成立の困難さから、役畜を保有しない土地なしや零細規模農民への土地の貸付が阻害されてきたというロジックであり、筆者はその妥当性を認める。ただし、本文で後に述べるように、土地貸借市場の「薄さ」は農村労働市場が逼迫していないという状況にも規定されてきたと考えるべきであろう。

要は、近年バングラデシュを含む南アジアで広く観察される土地貸借市場の拡大は、1つは農村労働市場の逼迫、もう1つはトラクター・耕耘機⁵の賃耕市場の発達による上記役畜要因の消滅に起因するものであったと考えられるのである。

本稿の結論の一部を先取りすると、次のようになる。

バングラデシュでは、2000年代末を画期として農業実質賃金の高騰が生じた。また米価との相対価格でも賃金高騰は明らかであり、それは稲作が圧倒的に重要なバングラデシュ農業の収益性を強く圧迫した。収益性悪化は、主に家族労働に依拠する小規模経営よりも、雇用労働依存型の大規模経営に対してより厳しく作用した。かくして大土地所有世帯は、直接経営をやめ、土地を小作に出す誘因が以前よりも高まった。特に世帯員が有利な非農業就業を得た場合、その傾向は加速した。他方、土地なしや零細土地所有世帯は、農業や建設など非熟練賃金労働に生計を依存するしかない場合、土地を借り入れ、小作人になる選択肢の魅力

は従来から高かったが、トラクター・耕耘機の賃借市場の発達、役牛を保有しないそうした世帯による借地を以前より格段に容易にした。こうして、需給両面から、土地貸借市場の拡大が必然となったのである。

土地貸借市場の拡大は、どういう人（集団）が土地を借り入れ、小作人になるかによって、その社会的意義は大きく異なってくる。たとえばインド・パンジャブ州では、伝統的な農業カーストであるジャット・シーク（Jat-Sikh）の多くは農業から離脱し、土地を貸し付ける状況が広がっているが、借り手のほとんども同じジャット・シークである。ジャット・シークがふるいにかけて、一部のみが規模を拡大しつつ農業経営者として残るといった事態が進行しているのである [Ohno, Fujita, and Vatta 2019]。他方、マハーラーシュトラ州のプネー北方の農村では、農業カースト・マラーター（Maratha）の土地を借り入れているのはマラーターではなく、主として部族民を含む他のカースト集団である [藤田・Shinde・Bendapudi・加治佐 2020]。

農業カーストという存在が、農村社会の中に伝統的に（少なくとも印パ分離独立以後は）欠如しているバングラデシュでは、もっと純粋に経済階層としての上層から下層に向けた土地貸借が急速に広がりつつある。

本稿の目的は、バングラデシュのボグラ県とタンガイル県の2ヵ村の1992年と2009年の全世帯データに基づき、近年における土地貸借市場拡大という事実を確認し、実態を明らかにするとともに、その要因を貸し手・借り手の両面から分析することである。

同じテーマにかんする先行研究としては、ホセイン＝ベイツ [Hossain and Bates 2009; 2015] とビナヤク・セン [Sen 2018] が特筆される。前者は、バングラデシュのほぼ全国をカバーしつつサンプリングされた同一農村の1987年、2000年、2007年の3時点での独自の世帯調査データに基づくものである⁶。1987年から2007年の間に、調査世帯の所有地全体に対する貸付地の割合は12.1%から31.7%へ、経営地全体に対する借入地の割合も23.0%から37.0%に上昇したこと、さらに農業経営世帯を自作、自小作、小作に分類すると、小作が1987年の13.6%から2007年には25.8%に上昇したことなどを指摘し、土地貸借市場の拡大、および特に、土地なし世帯による借入が顕著に増加している事実を示した。

一方、後者は、バングラデシュ統計局が定期的実施している家計所得支出調査（Household Income and Expenditure Survey）の2000年、

2010年、2016年の3ヵ年データ⁷に基づく研究であり、小作地の45～65%が土地なし世帯による借入、54～72%が5エーカー以上の大規模土地所有世帯による貸付であることを指摘し、前者、すなわち土地なし世帯による土地借入が支配的となった事実がもつ意義を特に強調している。なお、藤田 [1993] は、バングラデシュの小作農の主な存在形態は自小作であり、土地なし世帯はほぼ土地貸借市場から排除されていることを指摘したが⁸、上記2つの研究はそういう状況が大きく変化したことを示している。その背景要因としては、上述のトラクター・耕耘機の賃借市場の発達が重要であるものと思われる。

ただし、ホセイン＝ベイツは、土地貸借市場の拡大等の傾向を指摘するのみで、その要因分析までは行っていない。ビナヤク・センは、回帰分析による要因分析まで踏み込んでいるが、たとえば、説明変数に土地所有面積が入っておらず、分析が不十分なものとどまっているといわざるを得ない（後に詳述する）。

以上に対して、本稿は、ボグラ県とタンガイル県の2つの村のみを分析対象とする点では限界があるものの、1) 1992年と2009年の2時点の村の全世帯データを使ったこと、したがって土地の貸借を規定する要因について、より具体的で詳細な分析が可能になったこと、また2) 世帯の土地貸借行動の規定要因について体系的な計量分析を行ったこと、3) その際には小作と質を区別して分析したこと（ホセイン＝ベイツ、ビナヤク・センとも、借地に質を含めているが、小作と質をわけた分析は行っていない）、などのメリットがある。

ここで、2ヵ村の位置づけについてふれておくと、まずボグラ県は、首都ダカからみると大河ジヨムナ川の対岸の、総じて「開発」の最も遅れたラジシャヒ管区（Rajshahi Division）にある。ラジシャヒ管区では現在も、経済に占める農業の比重が高い。他方、タンガイル県はダカ管区内にあり、ダカとバングラデシュ第2の都市チッタゴンを結ぶ回廊地帯には及ばないものの、非農業部門を軸とするかなり開発の進んだ地域である⁹。歴史的にみても、たとえばスガタ・ボース [Bose 1986] は、農村社会構造（agrarian social structure）の観点からインド・西ベンガル州を含むベンガル地域を「北ベンガル」、「西・中央ベンガル」、「東ベンガル」に分類し、英領植民地期において、「北ベンガル」はジョトダール（jotedar）と呼ばれる富農層が刈り分け小作人（adhiar）を

使って耕作する形態が支配的であったのに対し、「東ベンガル」は「自作農」（ただし、ザミンダーリー制下にあった当時は、法定小作人 raiyat であり、上記ジョトダールも同様）が支配的であったとする。その枠組みを前提とすれば、本稿のボグラ県の村は「北ベンガル型」、タンガイル県の村は「東ベンガル型」と規定してもよい内実を備えている¹⁰。その意味で本稿は、わずか2ヵ村を分析対象とするとはいえ、少数の異なる地域類型から村を選んで、一定の代表性をもつといえよう。

以下、本稿の構成は、次の通りである。

第2節では、土地貸借市場拡大の背景要因として重要と思われる農業実質賃金の近年の急騰という事態を、統計的に裏付ける作業を行う。次に第3節は、ボグラ県とタンガイル県の2ヵ村の1992年と2009年のデータに基づく、土地貸借市場の拡大にかんする記述的な分析に当てられる。続く第4節は本稿の中核になる節であるが、土地貸借市場の拡大要因についての計量分析を含む、より精緻な分析結果を提示し、考察を加える。最後に第5節は、結論である。

2 バングラデシュにおける労働賃金の動向

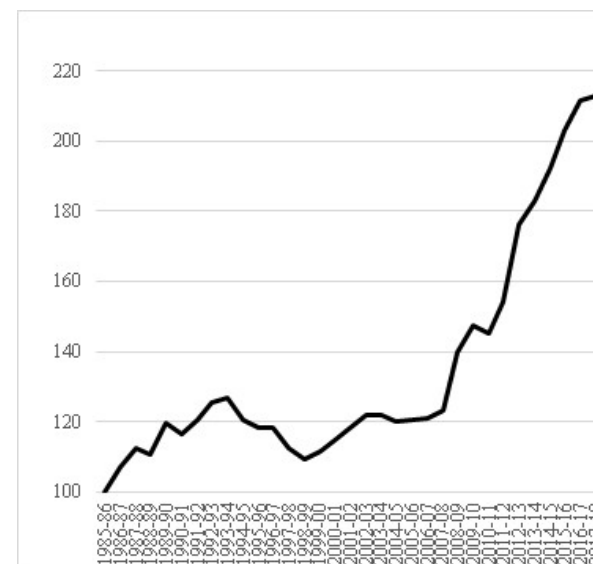
既述の通り、土地貸借市場の近年の拡大の背景として農村労働市場の逼迫が重要であると考えられる。そこでまず、農業実質賃金の動向を検討しておこう。

ここでは、分析期間をデータがそろっている1980年代半ば以降に限定する。主な資料は、バングラデシュ統計局発行の Monthly Statistical Bulletin Bangladesh シリーズである。同月報から、まずは1969-70年度（1969年7月～1970年6月）を基準年とする農業（名目）賃金指数が得られる。次に、農村部消費者物価指数（1985-86年度、1995-96年度、2005-06年度をそれぞれ基準年とする3系列が存在する¹¹）を使ってこの名目賃金をデフレートする。

図1が以上の手続きにより作成した1985-86年度を100とする農業実質賃金指数である。図から明らかな通り、2000年代末からバングラデシュの農業実質賃金は急上昇した。2007-08年度を起点とすると、2017-18年度までの10年間、年率5.6%（10年で1.72倍）という非常に高い上昇率を達成した計算になる。

一方、図2は、1969-70年度を基準年とする名目賃金指数について、

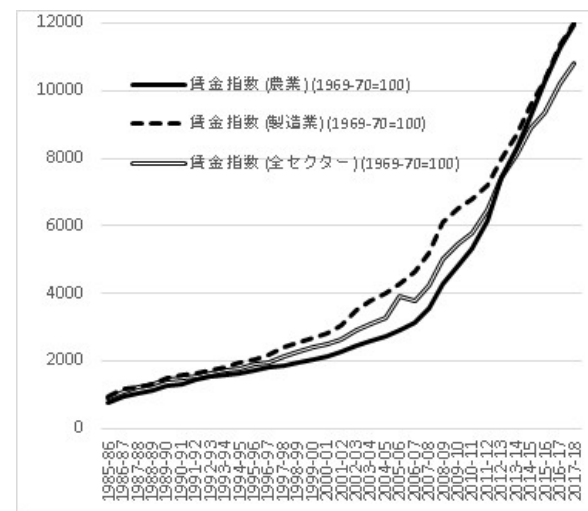
図1 バングラデシュの農業実質賃金指数（1985-86年=100）



出所) Bangladesh Bureau of Statistics, Monthly Statistical Bulletin Bangladesh, 各年各月版。詳細は本文参照。

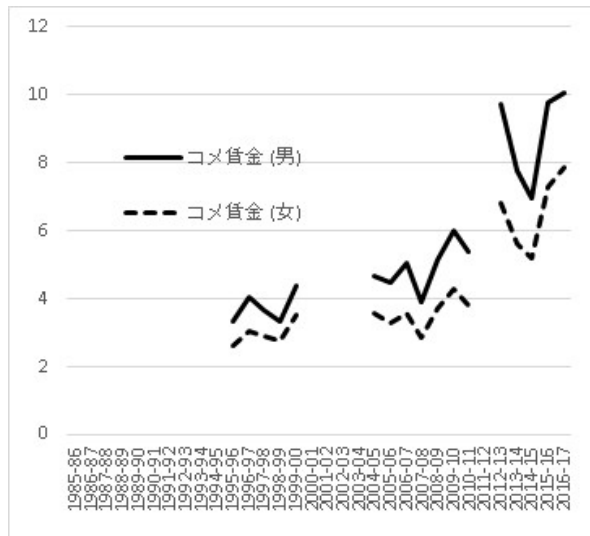
注) デフレーターは、農村部消費者物価指数。

図2 バングラデシュの部門別名目賃金指数（1969-70年=100）



出所) 図1に同じ。

図3 バングラデシュの男女別のコメ賃金



出所) Bangladesh Bureau of Statistics, Monthly Statistical Bulletin Bangladesh, 各年各月版。

注) 農業賃金は食事なしの賃金。米価は低級米 (coarse rice) の小売価格。

部門別に示したものである。図からは、農業と製造業および全セクターの間の賃金(上昇率)格差が、1990年代半ば頃から拡大を始め、2000年代半ば～末に最大となった後、急速に縮小してきたことが読み取れる。すなわち、農業実質賃金の高騰が始まった時期は、農業労働市場が経済全体の労働市場の動きに連動するようになった画期と一致することになる。(その意味するところについては、本格的議論が必要と考えられるので、ここでは深入りせず、別稿を期したい¹³⁾。

なお、実質賃金の近似形としてのコメ賃金(日雇い賃金で買える精米の量)¹³⁾を男女別にみると(図3)、やはり2000年代末以降のコメ賃金の急上昇が確認され、2016-17年度には男性で10.1kg、女性でも7.9kgに達したことがわかる¹⁴⁾。

バングラデシュの農業では稲作が圧倒的に重要である。その意味で、コメ賃金の急騰は、農産物価格に対する賃金の相対価格の急上昇を意味し、賃金高騰が主穀である稲作農業の収益性を強く圧迫する要因となっ

ていることを、間接的ながら示している。

3 2つの調査村における土地貸借市場とその変化

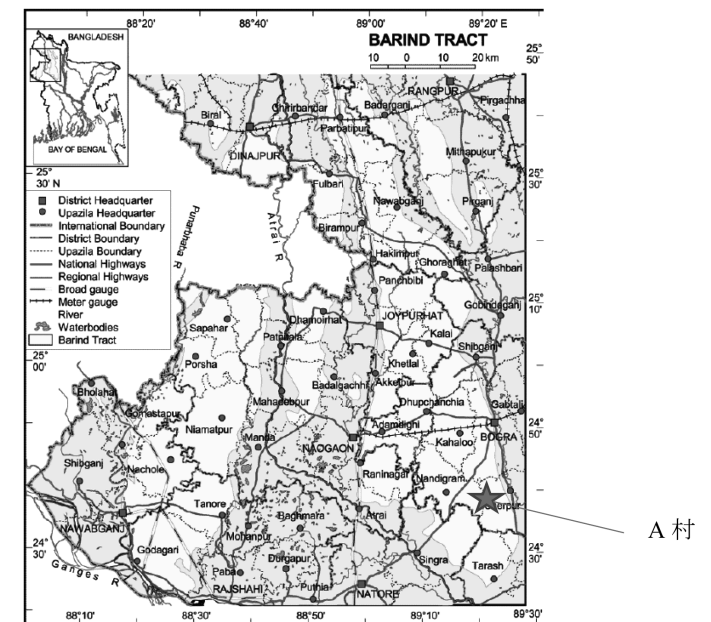
本節では、ボグラ県とタンガイル県の各1ヵ村における1992年および2009年の全世帯データを利用し、土地貸借市場とその変化について検討する。その前提として、まず各村の各年における社会経済状況を、要約的に整理しておきたい。

3-1 調査村の社会経済事情の概要

3-1-1 ボグラ県の村

ボグラ県の調査村は、行政的にはボグラ県シェルプル郡ミルジャプル・ユニオンに属する。南北に走る幹線道路沿いのシェルプル(Sherpur)市から西南西方向に約7km入った、バリンド台地(Barind tract)上に位置する(図4)。以下A村(gram)と略す。バリンド台地は高燥な土地で、長らく移植アモン稲(transplanted aman)の単作地域で

図4 バリンド台地とA村の位置



あった。1980年代以降、浅管井戸 (shallow tube-well) の導入に伴い乾期ボロ稲の栽培が急速に広がり、稲二期作地帯に変貌した。1992年当時、シェルプル市とA村を結ぶ道路は未舗装の悪路であった¹⁵。

総面積 2.0km² のA村には、1992年当時、7つの集落 (パラ) があり、209世帯、860人が居住していた。ムスリム集落が5つ、ヒンドゥ集落が2つであり (世帯比率はムスリム80%、ヒンドゥ20%)、またヒンドゥ集落の1つは不可触民の集落で、他の集落とは農地を間にはさんで隔離され、両者をつなぐ道が存在しなかった¹⁶。

A村は、少数のかなり大きな土地を所有する世帯と、圧倒的多数の土地なし、およびごく零細な土地所有世帯との格差が際立つ村であった。すなわち、209世帯のうち102世帯 (48.8%) は土地なしである対極に、2.5~4.99エーカーの土地所有世帯が17世帯、5エーカー以上も17世帯あり、世帯シェアで16%の上位2階層が79%の土地を所有していた。また1981年から浅管井戸の普及が始まり、1992年には30基に達していたが、うち22基 (73%) は上位2階層が保有していた¹⁷。

村には農業と農業労働や家事労働以外の就業先がほとんどなく、上層に教師その他若干の給与所得者、農産物や肉等を扱う商人など、下層にリキシャ引きや建設労働、零細な商売 (精米ビジネス¹⁸や鶏卵を扱う商売など)、家内工業 (竹細工、籐細工など) を行う者が少数いるのみで、村外への出稼ぎもほとんどなかった。また若年層を中心に、住み込みの常雇・季節雇、すなわち男は農業労働者 (家畜の世話を専門にする者を含む)、女は家事労働者が多かった。村でそういう労働者を置く世帯は23 (11%) に上り、うち1世帯が4人、2世帯が3人、10世帯が2人、残り10世帯が1人を雇用していた (表1)。多数の常雇・季節雇の存在は、貧富の格差と当時の過剰労働状態を反映するものであった。

表1 1992年のA村における常雇・季節雇労働者

	15歳未満	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30歳以上	合計
男性	11 (11)	9 (8)	3 (2)	4 (0)	5 (1)	32 (22)
女性	6 (6)		1 (0)	1 (1)		8 (7)
合計	17 (17)	9 (8)	4 (2)	5 (1)	5 (1)	40 (29)

注) () 内は未婚者の数。

最低年齢は男で9歳、女で8歳、また男の最高年齢は45歳であった。

出所) 筆者調査。

1992年から2009年までの主な変化は、次の3点であった。1) シラジゴンジ (Sirajganj) 県などジョムナ川の河岸侵食の被災地からの人口流入 (定着) が進んだこと、2) 浅管井戸が急増し、それに伴い移植アモン=ボロの二期作体系の集約化が一層進展し、三期作や一部では四期作さえ行われるようになったこと、3) 村とシェルプル市を結ぶ道路がよくなり、トラクターの普及 (農産物輸送にも使われる)¹⁹やリキシャ、ヴァンの増加に伴い、外部との交通が格段に改善されたこと、である。より詳しくは、以下の通りである。

第1に、村外からの人口流入により、世帯数は209 (1992年) から360 (2009年) へ顕著に増加した (人口増加率は年率2.18%)。ただし、入植者 (78世帯、274人) を除くと人口増加率は0.69%に大幅に低下する。同期間に、1世帯当たり世帯員数は4.11人から3.45人に減少した。

第2に、上記の人口増加を支えたのが農業集約化の著しい進展であった。1992年当時、30基の浅管井戸ですでに92%の土地が灌漑されていたが、その後も管井戸の新規掘削は続き、2009年には4倍以上の127基まで増加した。多くの農民が自分の管井戸を持つようになり、灌漑用水の売買市場は大幅に縮小した²⁰。作付体系は、アウス=移植アモン=ボロの稲三期作が最大で46.1%²¹、移植アモン=ボロの稲二期作が31.5%、移植アモン=ジャガイモ=ボロの11.9%と続き²²、以上で全体の90%弱に達した。村全体の作付集約度は267%に達した²³。

第3に、2000年頃、シェルプル市への道路が拡幅かつ舗装された²⁴。それに伴い、トラクターやリキシャ、ヴァンが増え、シェルプル市との行き来に使われた。トラクターは1992年には1台のみであったが、2000年以降に急増し、2009年には38台に達した。同年、リキシャ、ヴァンも合計50台に達した。なおトラクター普及が、上記の農業集約化に貢献したことも明らかである。

次に表2は、1992年から2009年の就業構造の変化を示すものである。

第1に、農業と農業労働など賃金労働が圧倒的に重要であった男性の就業構造は、2009年にも引き継がれている一方で、リキシャ、ヴァン引きや給与所得者が増えるなど、一定の多様化が進展した。また、表には明確に示されていないが、農業雇用労働では年雇・季節雇が激減し、日雇いが主となった。

第2に、女性の就業機会は、1992年には圧倒的に家事労働者が多く、

表2 A村の就業構造と其の変化

調査年	世帯数	人口		就業人口	%	就業人口									
						賃金労働			サービス	ビジネス	海外出稼ぎ	物乞い	その他		
						農業 年 雇・季 節雇/ 家事	日 雇 い	リキシャ その他輸 送部門 労働							
1992年	209	男	439	264	60.1	106	43	78	8	9	17		2	1	
						40.2%	16.3%	29.5%	3.0%	3.4%	6.4%		0.8%	0.4%	
		女	421	37	8.8	1	28	1				2		5	
						2.7%	75.7%	2.7%			5.4%		13.5%		
	合計	860	301	35.0	107	71	79	8	9	19		7	1		
2009年	360	男	621	388	62.5	102	179	42	34	25	5			1	
						26.3%	46.1%	10.8%	8.8%	6.4%	1.3%			0.3%	
		女	620	62	10.0	4	43		12					3	
						6.5%	69.4%		19.4%					4.8%	
	合計	1,241	450	36.3	106	222	42	46	25	5			4		

注) サービスとは、 Bangladesh では給与所得が得られる職業のこと。

出所) 筆者調査。

「物乞い」が続いていたが、2009年までに家事労働者は激減し、農業・非農業の日雇い労働が増え、また給与所得者も大幅に増加した。

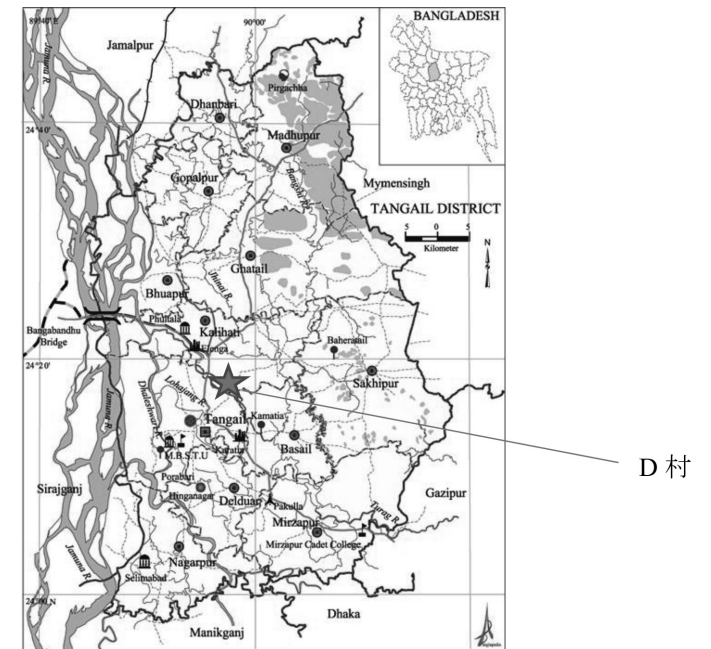
3-1-2 タンガイル県の村

一方、タンガイル県の調査村（以下、D村と略す）は、タンガイル県カリハティ郡シャハデブプル・ユニオンに属する。タンガイル市から北に延びる幹線道路を進み²⁵、ロハジョン川の橋を渡ってすぐ、東方に延びる道路を約3~4km進んだ地点にある（図5）。1992年当時は車が入らず、歩くかヴァンの荷台に揺られて行くしかなく、また雨期には、途中の「洪水の通り道」に竹製の細い橋が架けられ、ヴァンはその手前までしか行けなかった。

D村は深水地帯にあり、かつては深水稲である散播アモン稲（broadcast aman）が多く栽培されていた。A村同様、1980年代以降の浅管井戸の普及に伴って乾期ボロ稲の栽培が広がったが、その後、上流域での洪水制御の進展に伴い²⁶、深水状態が軽減され、散播アモンに代わって移植アモンの栽培が増えていった。

総面積は1.9km²でA村とほぼ同じである。北、中、東、南の4つの

図5 タンガイル（旧）県とD村の位置



パラから構成され、1992年には総世帯数538、人口2,657人であった。すべてムスリムである。

D村はA村とは異なり、土地なし世帯よりもむしろ、0.5エーカー未満や0.5~0.99エーカーといった零細土地所有層に厚みがある。538世帯のうち、土地なしは206世帯（38.2%）、0.5エーカー未満が138世帯（25.7%）、0.5~0.99エーカーが84世帯（15.6%）であった。対極に世帯比率で6%の2.5エーカー以上層が村の土地の45%を所有していたが、A村の同じ階層が79%の土地を所有していたのと比べると、その存在はあまり際立ってはいない²⁷。

またD村の特徴は、農業、農業労働以外の就業機会の豊富さにあった。村内に複数ある手織物工場での機織り、ビデオ製造²⁸、漁網の縫製、さまざまな小商い（精米ビジネス、鶏卵、野菜、アイスクリーム、衣服などを扱う商売）があり、また上層にも公務員をはじめとする給与所得者が多く、比較的大きなビジネス従事者もいた。住み込みの農業/家事

労働者は少なく、6世帯が雇うのみで、しかも12人(男8、女4)のうち7人(男5、女2)は26.2エーカーの村最大の富農(文末注27参照)による雇用であった。

その後、2009年までのD村の主な変化は、次の通りであった。

まず人口は、754世帯、3,280人へ増加した(人口増加率は年率1.25%)。1世帯当たりの世帯員数は、4.93人から4.35人へ減少した。農業の変化はあまりなかったが、非農業就業機会の高度化、およびより一層の多様化の進展が最大の特徴である。

D村では、管井戸は1992年の21基から2009年の28基へとわずかな増加にとどまったが、2003年、農村電化の担い手がバングラデシュ電力開発公社(BPDB)から農村電力公社(REB)に変更されて以後、井戸の電化が大いに進展した。作付体系は、移植アモン=ボロが最大で42.3%、ボロ単作が23.0%、散播アモン=ボロが13.4%、移植アモン=カラシナ=ボロが13.2%と続き、1992年とあまり大きく変わっていないが、ボロの単収は、1992年の1エーカー当たり約40モン(1モン≒37.3kg)から60~70モンへ大幅に上昇した。バングラデシュ稲研究所からリリースされたBR28とBR29の2つの高収量品種の普及に伴う成果であり²⁹、農民はアモン稲への依存度を減らし、ボロ栽培を一層重視するようになった³⁰。

また、耕耘機の普及はA村よりも緩やかで、2009年時点でも村全体で所有台数は10台にとどまっている。しかも初めての導入が2005年のことで、A村(1994年導入)より10年以上も遅れた。ただしD村でも、2009年には牛耕はほぼ消滅していた。

続いて、表3は、D村の就業構造の変化を示す。以下は就業構造の変化を整理したものであるが、そういう変化をもたらした要因の1つとして、D村と幹線道路を結ぶ道路の改善(北回りルートの新設を含む)があったことを付記しておきたい。

第1に、1992年の男性の就業機会は、農業や日雇い労働(非農業労働を含む)に加え、手織物やビデオ工場の労働者が多かったが、2009年になると農業が激減し、代わりに給与所得者、ビジネス従事者、海外出稼ぎ者の3つの職種が分厚く存在するようになった(あわせて男性就業者の45.4%)。就業機会としての非農業部門の多様化・高度化の進展は明らかである。

第2に、表3には示されていないが、もう1つ重要な変化を指摘して

表3 D村の就業構造とその変化

調査年	世帯数	人口		就業人口	%	就業人口比率(%)																		
		男	女			農業	農業年 雇・季 節雇/ 家事	日雇い	リキシヤ その他 輸送部 門労働	手織り	ビデオ 工場	ビデオ 紙巻き	糸織り	海網 縫製	サービス	ビジ ネス	海外出 稼ぎ	物乞い	その他					
1992年	538	1,372	1,285	789	57.5	32.8%	0.4%	29.9%	2.5%	13.3%	6.3%		1.46	55.7%	29.4%	3.4%	5.2%	8.5%	1.0%					
		男	女	合計	2	5	3	20	105	50		146	77	9	5	2	8	41	67	8				
2009年	754	2,657	1,697	1,051	39.6	11.5%		42.6%	436	436	12.7%	17.8%	14.9%	0.5%	0.5%	8.6%	8.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
		男	女	合計	262	1,023	60.3	20	105	50	146	77	9	46	69	8	130	182	152	152	152	152	152	152
		合計	3,280	1,220	37.2	1.0%	4.1%		436	436	11.5%	12.4	12.4	1.0%	0.5%	8.6%	8.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

注) サービスとは、バングラデシュでは給与所得が得られる職業のこと。
出所) 筆者調査。

おかねばならない。新しいタイプの商業的農業の発展である。1,000～2,000羽程度の大規模養鶏、5～6頭規模の専門的酪農、イスラム教最大の祝祭イード・アル＝アドハー直前の時期限定ではあるが2～3頭規模の肥育牛経営などである³¹。2017年の聞き取りによると、大規模養鶏には7人（採卵鶏5人、ブロイラー2人）、大規模酪農には2～3人、イード前の肥育牛経営には約100～150人が従事している。

第3に、女性の就業機会として、1992年にはビディの紙巻き、糸繰りなど内職が多かったが、2009年までに内職の重要性がさらに高まった。ただし内職間で盛衰があり、ビディの紙巻きに代わり魚網縫製の重要性が格段に高まった（男性の漁網ビジネス従事者の増加が背景にある）。逆に糸繰りは、地域全体の手織物産業の衰退に伴い、重要性を大きく減じていた。

3-2 土地の配分と貸借市場

次に、以上要約した各村の特徴およびその変化を前提として、本題の土地貸借市場の動向分析に移ろう。

まずは、2つの村の1992年から2009年にかけての所有地と経営地の配分構造の変化からみていく（表4、表5）。

2つの表から指摘できる点は、以下の通りである。

第1に、両村とも土地なし世帯の比率が顕著に上昇した。ただし、その主な要因は、A村ではジョムナ川河岸侵食地域からの被災者の流入で

表4 A村における農業構造の変化、1992～2009年 (%)

土地所有階層 (エーカー)	世帯比率		所有地比率		経営地比率		世帯比率		所有地比率		経営地比率	
	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009
0	48.8	59.4	0	0	9.9	14.2	65.1	74.1	3.0	5.2	15.7	31.4
0.01-0.49	16.3	14.7	3.0	5.2	5.8	17.2						
0.50-0.99	6.7	9.2	4.0	8.8	6.2	8.1	18.6	16.1	18.4	24.2	22.2	23.0
1.00-1.49	8.6	3.3	8.9	5.7	13.0	4.4						
1.50-2.49	3.3	3.6	5.5	9.7	3.0	10.5	16.2	9.7	78.5	70.6	62.0	45.6
2.50-4.99	8.1	5.3	26.6	23.5	19.5	14.7						
5.00-	8.1	4.4	51.9	47.1	42.5	30.9						
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所) 筆者調査。

表5 D村における農業構造の変化、1992～2009年 (%)

土地所有階層 (エーカー)	世帯比率		所有地比率		経営地比率		世帯比率		所有地比率		経営地比率	
	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009	1992	2009
0	38.3	53.8	0	0	9.1	16.5	63.8	78.2	7.8	14.3	23.1	42.8
0.01-0.49	25.5	24.4	7.8	14.3	14.0	26.3						
0.50-0.99	15.8	9.8	16.0	17.2	15.1	16.7	30.3	19.5	48.8	57.8	47.3	44.6
1.00-1.49	7.8	4.9	13.9	15.8	12.7	13.9						
1.50-2.49	6.7	4.8	18.9	24.8	19.5	14.0	6.0	2.3	43.5	27.9	29.6	12.6
2.50-4.99	4.5	1.6	22.5	14.5	14.6	4.8						
5.00-	1.5	0.7	21.0	13.4	15.0	7.8						
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所) 筆者調査。

あったのに対し、D村では親から土地の相続を受けなかった新規独立世帯の増加であった³²。もう1点注目されるのは、A村では2.5エーカー以上の土地所有世帯の比率の低下にもかかわらず、彼らの所有面積シェアがあまり低下しなかった点である。所有地の配分については1992年よりもさらに不平等化したといえる。この点、D村ではむしろ、全階層で土地の細分化、零細化が進行したことがわかる。

第2に、所有面積と経営面積の階層別シェアの比較からわかることは、両村とも2.5エーカー以上の土地所有層が経営面積シェアを大きく落としたのに対し、土地なしと0.5エーカー未満をあわせた「機能的土地なし」(functionally landless) が経営面積シェアを大きく上昇させた点である。以上2点は、土地貸借市場（質地を含む）の拡大を意味するものに他ならない。

また、A村とD村の相違点として注目すべきもう1つの点は、中間層、すなわち0.5～2.49エーカーの土地所有層の「厚み」である。すなわち、2009年の中間層の世帯シェアは、両村ではほぼ同じであるにもかかわらず（A村16.1%、D村19.5%）、所有面積シェアをみるとA村24.2%、D村57.8%、経営面積シェアでもA村23.0%、D村44.6%であり、D村の方が中間層による土地「支配」が分厚いことが確認できる。

次に、土地貸借市場に直接、焦点を当てて検討しよう。

表6は、土地全体のどれだけの割合が貸し借りに供されたかを測る「貸借地率」の変化を示す。小作地と質地をわけ、また所有地と経営地

のどちらを基準とするかで、複数の指標を作成した。一部を除き、質地の貸借地率には1992年と2009年で大きな変化はなかったのに対し、小作地では、どの指標をとっても貸借地率の大幅な上昇が見られる。すなわち土地貸借市場の大幅な拡大、そしてそれが主に小作地の拡大によってもたらされたことが確認されるのである。

なおA村において、「経営面積に対する借入面積の割合」が「所有面積に対する貸付面積の割合」を大幅に上回っているのは、村を超えた入作・出作の存在が主な原因であり、A村住民が、周辺村からの小作地の借り入れや農地の質受けを多くしていることがわかる。逆に、D村住民は周辺村から多くの借金をし、土地を質入れしていることも見てとれる。

表6 貸借地率の変化

		小作地		質地		合計	
		所有面積に対する貸付面積の割合(%)	経営面積に対する借入面積の割合(%)	所有面積に対する貸付面積の割合(%)	経営面積に対する借入面積の割合(%)	所有面積に対する貸付面積の割合(%)	経営面積に対する借入面積の割合(%)
A村	1992年	9.1	19.8	5.8	3.7	14.9	23.5
	2009年	26.5	35.4	6.0	16.9	32.5	52.3
D村	1992年	17.0	17.0	18.9	11.4	35.9	28.4
	2009年	20.8	26.6	18.4	12.6	39.2	39.2

注) 季節小作は含まない。

出所) 筆者調査。

もう1点、ここで言及する必要があるのは、A村における季節借地である。1992年当時、管井戸の所有者がボロ稲の作付シーズンのみ土地の借り入れを行う慣行は、チャウニアとして広く行われていたが〔藤田1995a〕、実はそれ以外にも季節小作はかなり広範に存在していた(表7)。チャウニアを含む季節小作は144.9エーカーにも達し、通年の小作面積(56.5エーカー)をはるかに上回っていたのである³³⁾。表6の貸借地率の計算に当たっては、季節小作を含めていないという点に留意されたい(なお、2009年には季節小作の重要性は大幅に低下した³⁴⁾)。

次に表8は、農業経営世帯を自作、自小作、小作に分類したときの世帯比率を示す。A村では自小作が分厚く存在する中で、1992年から2009年にかけて自作が減り、小作が増えたのに対し、D村では自作が分厚く存在し、2009年にかけてさらに分厚くなる中で、自小作が減り、小作が

表7 1992年におけるA村の土地の分配と貸借市場

土地所有階層(エーカー)		世帯数	所有地	小作借入地	小作貸付地	質に取った土地	質に入れた土地	経営地(季節小作を除く)	季節小作地
	季節小作のみ	13	0	0	0	0	0	0	9.8
	小作(質を含む)	30	0	13.8	0.2	15.0	0	28.6	14.1
0.01-0.49		34	6.7	2.4	0.4	8.7	0.8	16.6	16.2
0.50-0.99		14	12.9	12.7	4.6	2.2	5.3	17.9	24.2
1.00-2.49		25	34.1	16.5	4.4	5.1	5.1	46.2	21.0
2.50-4.99		17	57.0	8.8	11.7	10.8	8.6	56.3	33.6
5.00-		17	123.0	2.3	0.4	10.6	12.8	122.7	26.0
合計	非農家	69	11.5	0	9.7	0	1.7	0	0
	農家	140	222.2	56.5	12.0	52.4	30.9	288.3	144.9
	村全体	209	233.7	56.5	21.7	52.4	32.6	288.3	144.9

注) 土地所有世帯のうち、非農家(季節小作もしていない世帯と定義)は、0.01-0.49エーカーと0.50-0.99エーカーで3世帯ずつ、1.00-2.49エーカーと2.50-4.99エーカーで2世帯ずつ、合計10世帯存在した。

出所) 筆者調査。

増えている。2009年の小作の比率はA村で31.3%、D村で22.9%であるが、自小作と小作の和を100とすると小作が42~47%と半分近くを占めている点が注目される。土地持ちが追加的に借地をする場合との対比で、土地なし世帯がゼロから借地をし、小作人となる場合がかなりの割合を占めるに至ったのである。

表8 自・小作別農家割合 (%)

	A村		D村	
	1992年	2009年	1992年	2009年
自作	31.5	24.7	44.1	51.6
自小作	44.9	44.0	38.7	25.5
小作	23.6	31.3	17.2	22.9

注) 季節小作は含まない。

出所) 筆者調査。

最後に、貸借地の契約条件に言及しておく。A村では、1992年と2009年で質地³⁵⁾が32%と同じ比率であり、残りが小作であったが、1992年の分益小作(sharecropping)、定額小作の面積割合は不明であったの対

し、2009年には分益小作51%、定額小作17%であった。他方、D村では、質地は1992年から2009年に40%から32%に低下したが、残りの小作は、両年ともすべて分益小作であった。

両村とも、分益小作の場合、地主と小作人の間の分益比率は「折半」である。また分益はすべての作物（たとえば、年3作では3つの作物すべて）に適用される。ただしD村では、灌漑費用を地主と小作で折半する慣行があり³⁶、井戸所有者に収穫の4分の1を支払うボロ稲の場合、地代率は37.5%、8分の1を支払うアモン稲の場合（シーズン中の灌漑回数は2~3回）、地代率は43.8%となる³⁷。

4 土地賃借の決定要因分析

4-1 計量分析

では、土地賃借市場拡大の決定要因は何か。まずは計量分析の結果を提示しよう。

分析は、「純」(net) 小作地面積（小作地の借入地マイナス貸付地）、および「純」小作地・質地の合計面積（質地の場合は、質に取った土地マイナス質に入れた土地）を被説明変数とし、農地の所有面積、その自乗、男子世帯員就業者数、主婦の数、ビジネス従事者数、サービス（給与所得のある職業）従事者数、海外出稼ぎ従事者数、常雇・季節雇労働者数などで説明しようとする回帰分析であり、最小二乗法（OLS）による計測を行った。

表9、表10はそれぞれ、1992年、2009年のデータを使った計測結果を示す。

変数について少し注釈を加えておくと、第1に、被説明変数の単位はエーカーで、貸付地の方が多い場合、負値をとる。第2に、説明変数のうち農地の所有面積については、より複雑な関係を捕捉するため、その自乗項も説明変数に入れている。第3に、主婦の数は、主婦業に加えて他の仕事（たとえば農業労働やD村に多い内職など）をしている場合、0.5人とカウントした。バングラデシュの農家の主婦の多くは、コメなど農産物の収穫後処理に従事しており、重要な役割を担っているが、一般にはそれを就業として申告しないので、その効果を捕捉するため、説明変数に入れた。両親と息子夫婦が同じ世帯を形成しているなど、1つの世帯に2人の専業主婦がいる場合、主婦の数は2人である。第4に、

ビジネス従事者、サービス従事者については、1人で複数の職業を兼業している場合、職業の総数で割った数値を使った。たとえば、農業、ビジネス、日雇い賃金労働の3つを兼業している場合、ビジネス従事者数は0.33人とカウントした。第5に、常雇・季節雇は男性と女性の合計人数である（男性は主に農作業、女性は家事労働に従事するが、女性は主婦同様、農産物の収穫後処理も担っている可能性が高い）が、そういう雇用形態が重要であった1992年のみ変数を計測に加えた。

また説明変数に、マイクロファイナンス機関（バングラデシュ農村開発公社が行っている協同組合等も含む）から融資を受けたかどうかをダミー変数として加える計測も行ったが、全く効かなかったので³⁸、最終的には説明変数からはずした³⁹。

表9 農地賃借要因についての分析結果（1992年）

	計測1	計測2	計測3	計測4	計測5	計測6
	Bogra 小作地	Bogra 小作地 + 質地	Tangail 小作地	Tangail 小作地 + 質地	Pool data 小作地	Pool data 小作地 + 質地
所有面積	-0.2701** (0.1116)	-0.3908*** (0.1408)	-0.1860*** (0.0313)	-0.4633*** (0.0339)	-0.1140*** (0.0301)	-0.2978*** (0.0363)
(所有面積)2乗	0.0178 (0.0126)	0.0200 (0.0160)	-0.0110*** (0.0023)	0.0009 (0.0024)	-0.0126*** (0.0018)	-0.0070*** (0.0022)
男子世帯員就業者数	0.3387*** (0.1268)	0.4804*** (0.1599)	0.0936*** (0.0295)	0.1049*** (0.0320)	0.1377*** (0.0379)	0.1710*** (0.0457)
主婦数	-0.2098 (0.1896)	-0.2790 (0.2392)	0.2739*** (0.0450)	0.2910*** (0.0487)	0.2077*** (0.0566)	0.2101*** (0.0682)
常雇・季節雇数	0.4462*** (0.1676)	0.7539*** (0.2114)	0.6500*** (0.1622)	0.5411*** (0.1756)	0.6266*** (0.0877)	0.8742*** (0.1057)
ビジネス従事者数	-0.2638 (0.2867)	-0.2869 (0.3616)	0.0516 (0.0748)	0.0156 (0.0810)	-0.0022 (0.0931)	-0.0427 (0.1121)
サービス従事者数	0.1800 (0.4430)	-0.4500 (0.5588)	-0.4402*** (0.0810)	-0.3913*** (0.0877)	-0.4712*** (0.1031)	-0.5968*** (0.1243)
海外出稼ぎ従事者数			-0.1822 (0.1700)	-0.2370 (0.1840)	-0.3220 (0.2411)	-0.5120*** (0.2906)
村ダミー (Bogra=1)					0.2378*** (0.0779)	0.5257*** (0.0939)
定数項	0.2425 (0.2482)	0.4374 (0.3130)	-0.2224*** (0.0568)	-0.1284** (0.0615)	-0.2644*** (0.0731)	-0.2378*** (0.0881)
Prob>F	0.0077	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
R-squared	0.1356	0.1857	0.5915	0.6591	0.3597	0.4059
Adj R-squared	0.0887	0.1415	0.5830	0.6520	0.3487	0.3956
Number of obs.	137	137	395	395	532	532

注) () 内は標準誤差。***、**、*は、それぞれ99%、95%、90%の信頼区間で有意。

表10 農地貸借要因についての分析結果 (2009年)

	計測7	計測8	計測9	計測10	計測11	計測12
	Bogra 小作地	Bogra 小作地 + 質地	Tangail 小作地	Tangail 小作地 + 質地	Pool data 小作地	Pool data 小作地 + 質地
所有面積	-0.5653*** (0.1029)	-0.5006*** (0.1327)	-0.5042*** (0.0461)	-0.8413*** (0.0488)	-0.5160*** (0.0529)	-0.6004*** (0.0641)
(所有面積)2乗	0.0284*** (0.0090)	0.0297** (0.0116)	0.0344*** (0.0045)	0.0627*** (0.0048)	0.0294*** (0.0049)	0.0399*** (0.0059)
男子世帯員就業者数	0.8572*** (0.2133)	0.8940*** (0.2751)	0.2072*** (0.0429)	0.2181*** (0.0455)	0.4150*** (0.0687)	0.4368*** (0.0832)
主婦数	0.5503** (0.2581)	0.6711** (0.3329)	0.1063** (0.0469)	0.0716 (0.0497)	0.2041*** (0.0769)	0.1796* (0.0932)
ビジネス従事者数	-0.2993 (0.4828)	-0.3331 (0.6227)	-0.3337*** (0.0695)	-0.2258*** (0.0737)	-0.4743*** (0.1148)	-0.4852*** (0.1391)
サービス従事者数	-0.3158 (0.3256)	-0.1792 (0.4200)	-0.5128*** (0.0569)	-0.4617*** (0.0604)	-0.5315*** (0.0923)	-0.5495*** (0.1118)
海外出稼ぎ従事者数	-3.3764*** (0.7169)	-1.5950* (0.9247)	-0.1944*** (0.0587)	-0.1321** (0.0623)	-0.4900*** (0.0999)	-0.4298*** (0.1210)
村ダミー (Bogra=1)					0.3882*** (0.0893)	0.6772*** (0.1082)
定数項	-0.6776** (0.2686)	-0.7687** (0.3464)	0.0782 (0.0604)	0.1924*** (0.0640)	-0.2401** (0.0980)	-0.2575** (0.1187)
Prob>F	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
R-squared	0.3536	0.2019	0.4737	0.5857	0.2953	0.2616
Adj R-squared	0.3308	0.1737	0.4651	0.5790	0.2864	0.2522
Number of obs.	206	206	436	436	642	642

注) ()内は標準誤差。***、**、*は、それぞれ99%、95%、90%の信頼区間で有意。

なお、計測の対象とした世帯は、土地なしで、かつ小作にも質にもかかわらなかつた世帯を除く全世帯である。したがって、所有地のすべてを小作に出したり質入れしたりした結果、経営面積がゼロの世帯も含まれている。

主な計測結果とその解釈は、以下の通りである。

第1に、所有面積のパラメータは、ほぼすべての計測で、1%の危険水準で有意な負の値となった。所有規模の大きい世帯ほど質地を含む借地に出す、という予想通りの結果である。また所有面積の自乗項については、1992年では負値または正值(ただし、正值は有意ではない)、2009年では正值(有意)という違いが出た。これは、2009年においては、最も所有規模の大きな階層で所有面積が大きいほど貸付地が限界的に減少

する傾向が捕捉されたものである。この点は、後の4-2-2で議論を行いたい。

第2に、男子世帯員就業者のパラメータは、すべての計測で正值(有意)であった。彼らは主に自営農業に従事していると想定されるので、これも予想通りの結果である。自営農業以外の仕事、とりわけビジネス、サービス、海外出稼ぎに従事している場合には、それらの説明変数によって効果が相殺される形となっている。

第3に、主婦の数については、期待通りおむね有意な正值をとっているが、若干の例外があり、1つは1992年のA村、もう1つは2009年のD村である。前者は、当時の顕著な過剰労働状況の中で、農産物の収穫後処理も女性の常雇・季節雇を含む雇用労働者に任せていたものと解釈できよう。他方、後者は、零細精米業者が村内または周辺に数多く生まれていることから、農産物の収穫後処理に関する農家主婦層の役割が低下したことを反映するものと考えられる。

第4に、1992年の常雇・季節雇の数は、それが男子世帯員就業者や主婦を補完するものであることから、予想通りの正值(有意)をとっている。

第5に、ビジネス従事者は、1992年には全く有意に効かず、2009年でもA村では有意に効いていない。ビジネスの規模が零細で、したがって自営農業と両立する場合、有意に効かないものと考えられる。2009年になると、D村のビジネスは大規模化し、片手間ではできないものとなったと想定されるのである。

第6に、サービス従事者は、1992年、2009年とも、A村では効かず、D村でのみ効くという結果となった。バングラデシュ農村部の公務員など給与所得職は、小学校やマドラサの教職員を典型として、1992年当時は規律が緩く、自営農業と両立する度合いが高かった。しかし軍・警察や中央省庁の官僚はもちろん、タナ(ウボジラ)の省庁出先のフィールドワーカーとして働く場合も、自営農業との両立は困難となる。A村では、立地上の特徴から、公務員といえば村内または周辺域で職を得る者がほとんどという村の事情を反映するものと考えられる。

第7に、海外出稼ぎ者であるが、1992年のA村では1人もいなかったことから計測からはずれている。D村では負値をとったが有意ではなかった⁴⁰。他方、2009年になると、両村ともに負値(有意)となり、期

待通りの結果となった。

4-2 貸借要因についての追加的考察

4-2-1 残された問題

表9、10の計測結果は、一部を除いて説明変数がおおむね期待通りに効き、またD村では決定係数も比較的高く、モデルの説明力もそれなりに高いものであった。非農業従事者が増えるにしたがって、特に自営農業との両立が難しい場合、土地貸借（質地を含む）市場における借り手から貸し手に変化していくという点は、一定程度捕捉できたといえよう。

ただし、問題は、所有面積のパラメータが有意な負値をとったという結果をいかに解釈するかである。パラメータの負値の絶対値が1992年より2009年で大きくなったことから、土地貸借市場において、所有面積が大きくなるほどより顕著に借り手から貸し手に変化したことは明らかであるが、問題はその後にある経済的ロジックである。仮説としては、第1節で述べたように、農村労働市場の逼迫が雇用労働依存型の大規模直接経営の不利性を一層高め、土地を小作に出す誘因を強めたからだと考えられよう。しかし、計測結果からその仮説が証明されたわけではない。

本来ならば、農家の規模別にその経営内容、とりわけ労働力利用のあり方とその費用構造についての詳細なデータを収集し、分析する必要がある。しかしそういうデータは手元になく、また2009年の調査の実施後時間が経過しすぎており、今さらデータ収集を行うこともできない。

もっと決定的な問題もある。仮に規模別に農業経営の内容について詳細なデータが得られたとしても、厄介な点は、雇用労働に依存して直接経営を行うか小作に出すかという選択、あるいは農業労働者として働くか小作人になるかという選択問題を考えるにあたり、市場賃金率の計測だけでは不十分ということである。すなわち、地主側からみると、雇用労働者に支払う賃金データが得られたとしても、地主がインプリシットに支払う労働者のリクルートや監督のための費用は計測が困難であること、また労働者側からみると、農業労働者として雇われた際の受け取り賃金は計測できても、小作人として働いた場合の自家労賃評価額は入手できないという問題である。さらに、小作人として働いた場合、世帯の女性や子供など、労働市場に出にくい人びとの就労の場が確保できるこ

とが少なくないが、その効果の数量的把握も著しく困難である。

以上を踏まえ、本稿では以下、土地貸借市場の特徴、およびそこに貸し手や借り手として参入している世帯の特徴をより具体的にみていくことにより、課題に対して間接的に接近する。

4-2-2 土地所有規模別にみた土地貸借行動の具体的様相

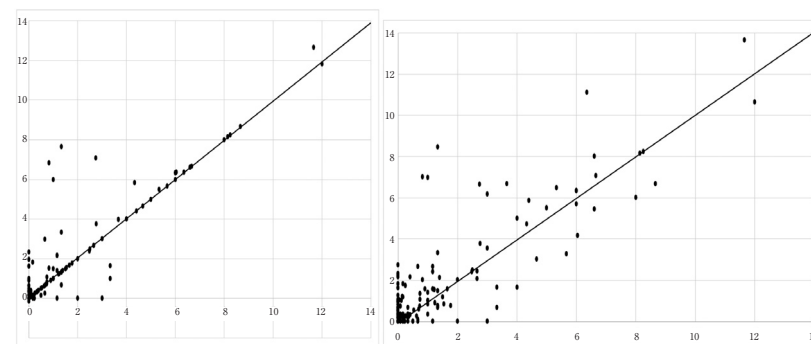
図6は、1992年のA村について、横軸に土地の所有面積、縦軸に経営面積をプロットしたものであるが、小作地と質地の効果を分離するため、左図には小作地の貸し借りのみを考慮した場合、右図には小作地と質地の両方を考慮した場合を示した（したがって、左図は架空のもので、現実には存在しない。経営面積が負値をとる非現実的なケースは、質地を取り、それを小作に出した世帯を示す）。

図で、原点を通る45度線上にある世帯は、所有面積と経営面積が一致する世帯である。45度線の右下にある世帯は、所有面積>経営面積であり、所有地の一部ないし全部を貸し付け、経営面積を縮小させたことを示す。逆に、45度線の左上にある世帯は、所有面積<経営面積であり、土地を借り入れて経営面積を拡大させたことを意味する。なお、ここでも、A村で1992年に広範にみられた季節小作は含めていない。

主なファクトファイディングスは、以下の通りである。

第1に、左図をみると、1992年のA村では、約4エーカー以上の土地

図6 1992年のA村における所有地面積と経営地面積の相関図

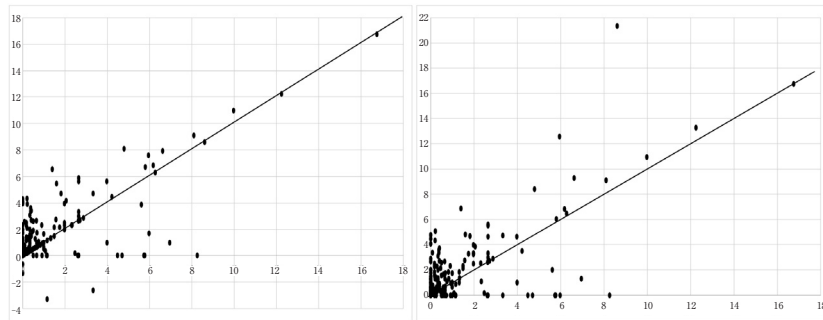


出所) 筆者調査。

注 1) 横軸が所有地面積、縦軸が経営地面積。単位はエーカー。

2) 左図が小作地の貸し借りのみ、右図は小作地と質地の貸し借りを考慮したもの。

図7 2009年のA村における所有地面積と経営地面積の相関図



出所) 筆者調査。
注) 図6に同じ。

所有階層は、小作市場に参入せず、所与の所有地で直接経営をしていたことがわかる。他方、4エーカー以下層では、所与の面積で直接経営を行う世帯のほか、小作市場で借り手や貸し手として現れる多様な世帯が混在していたことがわかる。また土地なし世帯の中には、約2エーカーまでの小作地を持つ世帯があったことも確認できる。

第2に、質地取引を加えた右図をみると、45度線から乖離する世帯が多くなり、質地のやり取りが盛んであったことが見てとれる。左図と比較すると、特に4エーカー以上層の質地の出し入れが目立つ。

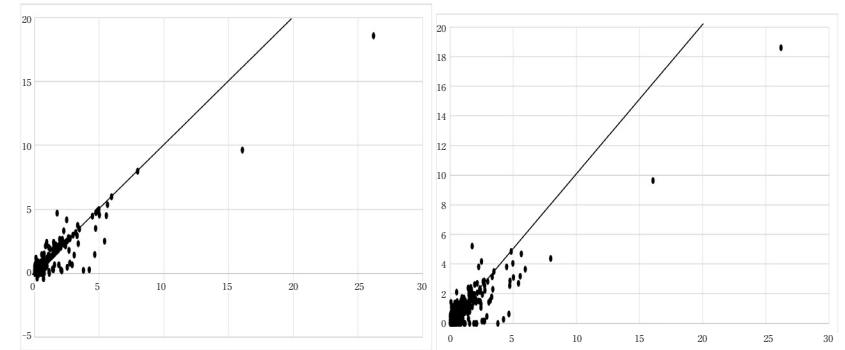
一方、2009年で同じ作業をすると図7のようになる。1992年の図6と比較すると、以下の点が指摘できる。

第1に、全農地を小作に出した世帯が、1992年の4エーカー以下から6~8エーカー以下に拡大したことである。またそれに伴い、所与の所有地で直接経営を行う世帯が大幅に減少した。

第2に、ただし、逆にいえば、6~8エーカー以上層では直接経営を維持していることも明らかである。そういう世帯はまた、主として質地を積極的に取って、経営規模を拡大する傾向もみられる。4-1の回帰分析において、所有面積の自乗項のパラメータが2009年に正值(有意)に転じた理由の1つは、A村の大土地所有層のこうした行動にあったと考えられよう。

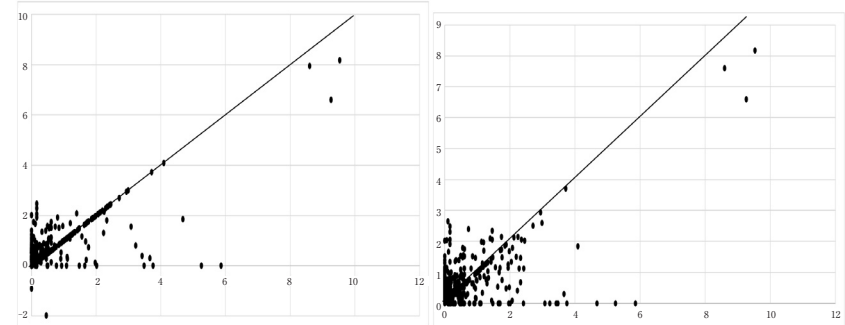
第3に、土地なしを含め、所有面積が1エーカー未満の世帯による旺盛な小作地の借入行動がみられること、また借地の規模が1992年の最大

図8 1992年のD村における所有地面積と経営地面積の相関図



出所) 筆者調査。
注) 図6に同じ。

図9 2009年のD村における所有地面積と経営地面積の相関図



出所) 筆者調査。
注) 図6に同じ。

2エーカーに比べて、5エーカー弱まで拡大したことも確認できる。

続いて、同じ作業をD村でしてみると、1992年、2009年についてそれぞれ図8、図9のようになる。

A村のケースを比較参照点として、D村の図をみると、次のような点が明らかとなる。

第1に、小作地、質地を問わず、すべての所有地を貸し付けに回し、農業経営から退いた世帯(横軸上にプロットされた世帯)の土地所有規模は、A村同様、1992年から2009年にかけて拡大した。その結果、2009

年には、A村で6~8エーカー以上、D村でも6エーカー以上で、直接経営志向を残す大土地所有世帯が存在している。ただしD村では、直接経営志向を残す世帯はごく少数となり、例外的存在となってしまっている⁴¹。

第2に、D村では、2009年になると、貸し借りの調整を終えた後の経営規模はほとんど2エーカー以内に収まるようになったことである。

以上、両村における観察結果を総合すると、次の2点に整理することができよう。

第1に、大規模土地所有層が直接経営からしだいに「撤退」していく様子が、はっきりと観察された。ただしその際、撤退は、土地所有規模の比較的小さな世帯から順に始まったという事実である。規模が大きく、それだけ雇用労働への依存度が大きい経営ほど、労働市場逼迫の影響を強く受けるはずなので、それだけを考慮すると順序は逆になるはずであるが、実際にはそうではない。

第2に、他方、A村では5エーカー以下、D村では2エーカー以下という大きな差がありつつも、逆にかなり大規模な面積の小作地を借り入れ、零細土地所有世帯が経営規模を拡大、ないしは土地なしから一気にかなり大規模な農業経営者になるケースが相当数、存在していることである。

すなわち、両村の共通点として、規模の大きな農業経営体には大別して2つの類型が存在している。1つは直接経営体として残った大規模土地所有世帯、もう1つは機能的土地なしが行っている比較的大規模な小作経営である。前者を「伝統的富農」、後者を「新規参入者」と呼び、以下、それぞれが具体的にどのような特徴をもつ世帯なのか、検討しよう。

4-2-3 「伝統的富農」と「新規参入者」

順序を入れ替えて、まずはD村からみてみよう。

2009年において、2.5エーカー以上の所有地を持ち、かつ経営面積も2.5エーカー以上の7世帯を「伝統的富農」、他方、機能的土地なしで、かつ1.5エーカー以上の経営面積をもつ10世帯を「新規参入者」とすると、1) 世帯主の年齢は、前者で40代2世帯、50代1世帯、60代4世帯、後者では20代2世帯、30代1世帯、40代4世帯、50代1世帯、60代1世帯となり、前者の方が高齢であること、また2) 世帯員の職業について

は、前者でも農業専業は稀で、世帯主を含め、給与所得者やビジネス従事者が多く含まれること、後者では世帯主の多くが農業と日雇い労働の両方に従事していることが特徴である。直接経営を維持する伝統的富農がすでに非農業就業に軸足を移している事実は、近い将来、彼らも土地貸借市場に土地の貸し手として立ち現れる可能性が高いことを示唆しているように。

2011年のD村での聞き取りによると、約2~3エーカー以下の経営規模であれば、農繁期に雇う必要のある雇用労働は何か村内（ないしは周辺村）から調達できるが、それ以上になると難しくなり、ロングプル(Rangpur) 県などバングラデシュ北西部からの季節的出稼ぎ労働者に依存するしか手はなくなるという。遠方からの移動労働者に依存せざるを得ないとなると、労働者のリクルートや監督、さらには一時的な住居や食事の世話など、余分なコストがかかってくることになる。少数残っている雇用労働依存型の大規模直接経営は、こうした労働者に依存して経営を維持しており⁴²、それができない場合、土地を貸し付けるしか選択肢がなくなる状況となったのである。

またD村の「新規参入者」が、小作経営と日雇い労働の両方に従事している点からすると、彼らは、農繁期には村内（ないし周辺村）から労働者を雇用しつつも、まずは小作経営の中でできるだけ家族労働の雇用を確保し、それでも余る家族労働を日雇い労働に振り向ける行動をとっていると考えられる。彼らにとって小作地は、日雇い賃労働機会が得にくい農閑期にはいい就業の場となり、また労働市場に出にくい女性や子供にとっては、農繁期・農閑期を問わず、労働力を投下して世帯の所得向上に貢献する貴重な場となっていると考えられる。

次にA村の検討に移ろう。表11は、2009年における2.5エーカー以上の経営体を示している。

まず、経営規模5エーカー以上で、かつ2.5エーカー以上の所有面積があった13世帯、そして経営規模2.5~4.99エーカーで、かつ所有面積も2.5~4.99エーカー（以上）であった10世帯の合計23世帯は、「伝統的富農」としてよいであろう。一方、経営規模5エーカー以上で、0.5エーカー未満および1~1.49エーカーの所有規模の各1世帯、そして経営規模2.5~4.99エーカーで0.99エーカー以下の所有規模であった12世帯の合計14世帯を「新規参入者」としよう。前者の伝統的富農も、小作地の借

表11 2009年におけるA村の大規模農業経営層

経営面積 (エーカー)	所有面積 (エーカー)	世帯数	平均土地面積 (エーカー)				農機保有台数	
			所有地	小作地の 純借入地	質地の 純借入地	経営地	トラク ター	浅管井戸
2.50-4.99	0	3	0	3.67	0.33	4.00	0.67	1.00
	-0.49	7	0.31	2.92	0.21	3.45	0.29	1.00
	0.50-0.99	2	0.58	2.04	0	2.62	0	1.00
	1.00-1.49	0	-	-	-	-	-	-
	1.50-2.49	10	1.90	1.04	0.56	3.50	0.30	1.10
	2.50-4.99	10	3.03	0.26	0.17	3.45	0.50	1.20
	5.00-	0	-	-	-	-	-	-
合計	32	1.64	1.52	0.31	3.47	0.38	1.09	
5.00-	0	0	-	-	-	-	-	-
	-0.49	1	0.21	3.71	1.17	5.09	1.00	1.00
	0.50-0.99	0	-	-	-	-	-	-
	1.00-1.49	1	1.40	5.15	0.30	6.85	1.00	2.00
	1.50-2.49	0	-	-	-	-	-	-
	2.50-4.99	3	3.36	2.94	0.22	6.52	1.00	2.00
	5.00-	10	8.65	0.42	2.03	11.10	1.00	2.80
合計	15	6.55	1.46	1.50	9.50	1.00	2.47	

注) 季節小作を除く。

出所) 筆者調査。

り入れや質取りを通じて、経営規模を拡大している点が注目される。

伝統的富農と新規参入者を比較すると、1) D村よりもはるかに顕著に、世帯主の年齢が前者で高く、後者で低いことがわかる。具体的には、前者では20代1世帯、30代2世帯、40代7世帯、50代8世帯、60代2世帯、70代3世帯と、40代以上が87%を占めるのに対して、後者では30代が64%を占めている(30代9世帯、40代1世帯、50代4世帯)。2) ただし、世帯主・世帯員ともに、農業専業者が多い点では両者は共通しており、この点ではD村と大きく異なっている。3) 積極的に農業投資を行っている点でも両者は共通しているが、新規参入者による多額の農業投資は特に注目に値する。すなわち、新規参入者すべてが浅管井戸を保有し(1世帯は2基)、43%がトラクターまで持っており、彼らは、小作農というよりも「借地農」⁴³と呼ぶにふさわしい内実を備えているのである⁴⁴。

なお、表11の1つ下の経営規模1.49~2.49エーカーのうち、機能的土

地なしの10世帯について言及しておく、世帯主の年齢は20代2世帯、30代3世帯、40代3世帯、50代1世帯、70代1世帯で、新規参入者に近い特徴をもつ。彼らの平均経営面積は2.07エーカーとかなり大きく、また70%は浅管井戸、20%はトラクターを保有しており、やはり「借地農」としての性格を帯びているといえよう。ただし世帯主・世帯員の職業は、経営規模が小さくなる分だけ、農業専従者が減り、農業と日雇い労働、ビジネス、給与所得職を組み合わせるケースが大勢を占めている。

4-2-4 小括

これまでの議論を、箇条書き的に小括しておこう。

第1に、大規模土地所有世帯が次第に農業直接経営から撤退していく傾向がはっきりと観察された。ただし、先に撤退していくのは比較的規模の小さな世帯であることが判明した。D村では、2009年には直接経営を維持する世帯はごく少数となり、彼らは農繁期になると労働者を地元で確保できず、ロングブル県等からの季節出稼ぎ労働者に依存するしかない状況に陥っていた。こうした労働者の雇用費用は高かつき、それに耐えられないと小作に出し、直接経営から撤退するというメカニズムが働いていた。なお、D村で少数残った伝統的富農も、すでに非農業就業に軸足を移しており、近い将来、直接経営から撤退していくことが予想される。

一方、比較的規模の小さな世帯から順に、直接経営から撤退していくのは、伝統的富農が「社会的威信」の維持を重視しているからだと考えられよう⁴⁵。この点は特にD村のケースにあてはまる。

第2に、D村の比較的規模の大きな小作農については、世帯主の年齢は40代が中心で、その多くが農業労働など日雇い労働を兼務していたことから、小作の主な動機は家族労働(女性や子供も含む)の就業先確保にあると考えて差し支えないであろう。農繁期には村内(周辺村を含む)から労働者を雇う必要があるが、自分の圃場の作業が終われば周辺圃場で雇われることができ、その意味で実質的に労働交換に近い。村に少数残った大規模直接経営がこうした雇用関係に参入しにくい事情は、容易に想像できよう。

比較的規模の大きな小作農は、農作業に役牛が必須であった時代には、小作をすることはそう容易ではなかったと思われる⁴⁶。その意味で、D

村における耕耘機の賃耕市場の広範な発達、土地貸借市場拡大の1つの重要な前提条件であったことは間違いない⁴⁷。

第3に、以上、D村の事例は、第1節に示した土地貸借市場拡大の経済的ロジックがそのままあてはまるといってよいであろう。つまり、土地貸借市場拡大は、農村労働市場逼迫下において、雇用労働依存型の大規模経営の存立基盤が崩れ、一方で、家族労働の自己評価額が低い機能的土地なしがその土地を借り入れ、少しでも所得を安定・向上させようとする状況の中で、生じたのである。

第4に、ただしこの経済的ロジックは、A村にはあまりあてはまりそうにない。まず伝統的富農は、2009年になっても経営規模の拡大意欲を保持していた。前掲表2に示す通り、A村では賃金労働に依存する労働人口がまだ非常に多く、しかもD村に比べると農業労働の比重が高い。むしろ、農業がきわめて集約的になり農業賃金も高騰しているため、1992年のような過剰労働状況は解消されたといえるが、D村のように、大規模経営が農繁期に季節出稼ぎ労働者に依存しないとけないような状況では全くない（その意味では、ジョムナ川の河岸侵食の被災地からの人口流入のもつ意味は大きい）。要は、A村では、農村労働市場の逼迫がまだ十分に起こっておらず、したがって大規模直接経営の存立基盤はそれほど揺らいではないと考えられるのである。

ただし、であるならば、前掲図7に示されたような6~8エーカー以下層の直接経営からの離脱がなぜ起こったのかが問われなくてはならないであろう。結論的には、主として世帯主の高齢化という人口学的要因が働いたからである。すなわち、2.5エーカー以上の所有地を保有しつつ、全部を貸し付けて不耕作地主となっている9世帯のうち5世帯は、世帯主が高齢かつ基本的に夫婦のみの世帯で、世帯内に就業者がいない。そしてその効果は、4-1の計量分析では、男子世帯員就業者が不在という形で、捕捉されていたものである。なお残りの4世帯は、世帯主が給与所得者で、かつ息子がいなかったりまだ学生であったりするケースが3世帯、世帯主が海外出稼ぎに出て、成年男子が残っていないケースが1世帯となっている⁴⁸。

第5に、借入側の小作農についても、A村では、D村とは対照的に、「借地農」と呼ぶにふさわしい積極的な農業経営者であった。世帯主の年齢も30代が大半を占めており、若い。D村では、こうした機能的土地

なしでかつ意欲的な若い世帯は、農業ではなく、給与所得職やビジネス、海外出稼ぎなどへの志向性が強い（養鶏や酪農など商業的農業も含む）。そのような経済機会に恵まれないA村では、借地による従来型の穀作農業に希望を見出しているものと考えられよう。

5 結論

本稿は、ボグラ県とタンガイル県の2つの調査村の1992年と2009年のデータに基づき、バングラデシュの近年における土地貸借市場の拡大の実態を明らかにし、その要因分析を行った。既存研究の成果をあわせて考察すると、以下の通り、結論づけることができよう。細かい点は省略し、大きな論点のみを挙げる。

第1に、ホセイン=ベイツ [Hossain and Bates 2009; 2015] やピナヤク・セン [Sen 2018] の成果も踏まえると、バングラデシュで近年、土地貸借市場の拡大が起こっていることは、ほぼ間違いない事実であろう。そしてそれは特に、質地ではなく小作地の貸借による拡大であると考えられる。後者の点は、本稿2カ村でそうだったことに加え、土地貸借市場の拡大が、貸し手を大規模土地所有層、借り手を土地なしと0.5エーカー未満の零細土地所有世帯をあわせた機能的土地なし層を主とするものであったからである。

第2に、貸借市場拡大をもたらした1つの要因は、農村住民にとっての非農業就業機会の増大、特に大規模土地所有層にとってのそれにあると考えられる。また近年になるほど、非農業就業がより大規模化・安定化し、あるいは労働強度が高く、自営農業との両立が困難になった点で、土地の貸付を誘発する要因としてよりクリティカルになってきたと考えるべきであろう。そういう非農業就業カテゴリーの代表は、ビジネス、給与所得職、そして（海外）出稼ぎ⁴⁹である。その効果は、Sen [2018] で実証されたほか、本稿の計量分析によってもはっきりと捕捉された。

第3に、本稿の計量分析では、男子世帯就業者数が、土地の純借入に有意に効いていることを明らかにした。これは当然ともいえる結果であるが、家族ライフサイクルの中で、男子就業人口がどれだけ確保できるかは、各世帯にとってきわめて重要な要因である。世帯主が高齢化し、何らかの理由で後継者がいない場合、土地を小作に出す強い誘因が働くことは確実である。

関連して、本稿計量分析では主婦の数を説明変数に入れ、それが有意な影響を与えていたことも明らかにした。バングラデシュで、農家主婦層が、農産物の収穫後処理に重要な役割を果たしてきたことは周知の事実であるが、それが計量分析によって初めて捕捉されたのである。今後は、農家主婦層の役割に関する階層間格差や農産物収穫後処理の技術変化などの要因を取り込み、より本目の細かい分析をしていくことが課題となろう。

第4に、本稿では、2000年代末以降の農業実質賃金高騰の事実を示した。またコメ賃金の高騰も示し、バングラデシュ農業の基幹部門である稲作の収益性が賃金との相対関係で大きく低下している点も明らかにした。近年の土地貸借市場拡大のより根本的要因は農村労働市場の逼迫であり、また特に高賃金による農業収益性の悪化にある。小作地の借り手側の事情をひとまずおこなうならば、農村労働市場逼迫は、伝統的な雇用労働依存型の大規模直接経営の存立基盤を掘り崩し、小作地の供給を増加させた。大規模土地所有層にとっての雇用費用高騰は、D村でみたような遠方からの季節出稼ぎ労働者に依存せざるを得ないという状況の中で、よりはっきり顕在化したと考えられる。

そして以上は、本稿の計量分析では、土地所有面積が大きいほど、土地の純貸付が増える、という強い関係にあらわれていた。

第5に、伝統的富農層の大規模直接経営からの撤退は、比較的所有規模の小さな世帯から順に進行してきたことが判明した。この点の説明について本稿では、直接経営は伝統的農村社会の中で社会的威信を誇示する1つの重要な手段であり、したがって最も富農らしい富農ほど直接経営からの撤退に抵抗するからだという仮説を提示した。ただし、その本格的な実証は今後の課題として残された。

第6に、小作地の借り手については、A村、D村とも、いわゆる機能的土地なしを中心とする下層が主となっていた。また特に、純粹の土地なし世帯による借地の台頭という事実が、はっきりと示された。この点はホセイン＝ベイツやビナヤク・センの研究と一致するところである。本稿では実証できなかったが、トラクター・耕耘機の賃耕市場の発達が背景要因として重要である。

ただし本稿では、台頭する小作農の性格について、A村とD村で著しい相違があることも指摘した。A村では「借地農」と呼ぶに値するよう

な積極的な農業経営体が支配的であったのに対し、D村では日雇い労働と兼務するような貧しい小作農が多かった。その差は、主として各村における成長産業が何かという点に依存すると考えられる。D村では、稲作農業は成長産業ではなく、したがって意欲ある若者は、ビジネス、給与所得職、海外出稼ぎ、あるいは商業的農業（畜産）などに向かっていたからである。

Sen [2018] は、小作地の借り手が土地なしや零細土地所有層が主体となった現状に基づき、借地による農業経営は、有利な非農業就業機会の捕捉とあわせて、機能的土地なし層の貧困脱却戦略として重視すべきだとする論を展開している。しかし、一般論としてはその通りかも知れないが、本稿の分析は、台頭する小作農の性格が地域によって大きく異なる可能性があることを示唆している。そういう文脈では、「北ベンガル型」のA村と「東ベンガル型」のD村という分析枠組みは、今後の研究の進展にとって少なくとも1つの基準を提供するものとなろう。

第7に、ただし、バングラデシュ全体の中で本研究事例がどう位置づくのか、やはり明確にはできない点で、2ヵ村のみを対象とした本稿の限界は明らかである。A村とD村以外の類型として考えられるのは、たとえば、コメ以外の野菜など、新興商品作物の産地である。都市近郊農村など、その他の類型も含め、土地貸借市場はどう動いているのか、さらには、それに伴って農村社会経済構造はどう変化しつつあるのかなど、すべて今後の課題として残されている。

小作農の台頭に関連して、とりわけ重要なのは小作の契約条件である。A村、D村ともに、契約は分益小作が支配的であり、地代率は40～50%に高止まっていた。高い地代率は、農産物価格の相対的下落と相俟って、機能的土地なし層による小作経営が十分な収益性を上げるのを阻害している。Sen [2018] が強調するように、定額小作への転換が地代率の低下をもたらすとすれば⁵⁰、機能的土地なし層による小作経営はよりダイナミックな発展が可能になる。バングラデシュ全体では分益小作の定額小作への転換が進んでいるようであるが⁵¹、都市近郊農村や野菜産地などで先行しているものと考えられる。

(本稿は、科学研究費助成事業の基盤研究(A)「南アジア農業・農村の新段階—土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究」

(2016~20年度、代表：藤田幸一・京都大学教授、課題番号：16H01896)の成果の一部である。なお本稿の作成にあたり、匿名の2名の査読者から非常に有益なコメントを得た。記して感謝申し上げたい。むろん、残った問題点等はすべて、筆者の責任である)

註

- 1 藤田 [2011] では2007-08年度で分析が終わっているが、それ以降も同じような成長軌道に乗っている。
- 2 農村人口割合は、世界銀行の開発指標による。https://tradingeconomics.com/bangladesh/rural-population-percent-of-total-population-wb-data.html を参照。
- 3 Ministry of Agriculture & Farmers Welfare (Govt. of India) [2017] によると、日雇い農業労働賃金(男性)の全国平均値は、2005-06年度の74ルピーから2015-16年度の281ルピーに上昇した(女性は59ルピーから218ルピーへ上昇)。この間、消費者物価指数は2.24倍になったため(https://www.inflation.eu/inflation-rates/india/historic-inflation/cpi-inflation-india.aspx)、2005-06年度を100とするインドの実質農業賃金指数は、2015-16年度には男性で170、女性で165へ上昇した。
- 4 土地貸借は、雇用労働の調達費用や監視費用の存在ゆえに、土地賦存の大きな経営にとっては雇用費用が労働者に支払う市場賃金率よりも高くなること、「労働市場の不完全性」により土地賦存の小さな経営にとっては家族労働の自己評価額が市場賃金率よりも低くなることの2つの要因により起こる。藤田 [1993] 参照。
- 5 本稿では、乗用型をトラクター、歩行型を耕耘機として区別する。バングラデシュでは主に耕耘機が普及しているが、本稿調査村の1つであるA村を含む北西部では、トラクターもかなり多く見られる。
- 6 サンプル・デザインは次の通り(Hossain and Bates [2009: 5-8])。まず1987-1988年には、国際稲研究所の研究プロジェクト対象村62ヵ村(全国64県のうち57県をカバー)の全世帯9,874世帯を土地所有規模別(0.5エーカー未満、0.5~2.5エーカー、2.5~5エーカー、5エーカー以上)にわけ、さらに小作に従事しているか否かで各階層を2つにわけ計8階層とした。そして各階層の世帯数に比例的に1村当たり20世帯をランダムに抽出し、1,145世帯のサンプルを得た。2000-2001年には同じ村を再訪し、世帯を「富裕」、「まずまず」、「貧困」、「極貧」の4つにわけ、今度は1村当たり30世帯をランダムに抽出し、1,888世帯のサンプルを得た。最後に、2007-2008年には、2000-2001年と同じ村の同じ世帯を再調査した。
- 7 そういう記述はないが、おそらく世帯の個票データを特別に入手して分析したものと思われる。
- 8 その主張にあたり、藤田 [1993] が依拠したのは、農業センサスの自・小作別農家構成比である。ただしセンサスの小作比率、すなわち1% (1983-84年)、1% (1996年)、3% (2008年)は、実態に照らしたとき異常に低いが、その原因はよくわからない。
- 9 たとえば、先進地域の「東部」(ダカ管区、チッタゴン管区、シレット管区)と後進地域

の「西部」(ラジシャヒ管区、クルナ管区、ポリシャル管区)を対比させたSen *et al.* [2014] を参照のこと。

- 10 ボグラ県は、ボースの分類では「東ベンガル」に含まれるが、調査村の位置するバリンド台地は、ジョトダールが部族民などを使って開拓し、前者が地主(法定小作人)で、後者を刈り分け小作人として使うような農村社会構造が生まれたという意味で、「北ベンガル」に共通する特徴を色濃くもっている。
- 11 同月報の1995年版~2004年版から1985-86年系列、2003年版~2014年版から1995-96年系列、2012年版~2018年版から2005-06年系列が、それぞれ得られる。
- 12 いわゆる二重経済発展論の枠組みでは、「転換点」の議論に関連するであろう。
- 13 家計費に占めるコメ代金(自給部分も含む)が小さくなるにつれて、コメ賃金は実質賃金としての代表性を失っていく。
- 14 ベンガル地域のコメ賃金(男性)は、20世紀初頭の史料では4~6kgであったが、その後、長期低落傾向をたどったと考えられる。飢饉に見舞われたバングラデシュ独立直後の1974年には1.4kgで底を打ち、以後1970年代には2~3kg、1980年代には3~4kgであったことを考えると(藤田 [2005])、過去10年ほどの急激な上昇は画期的であった。ちなみにエンゲル係数や飲食費に占めるコメ代金の標準的数値を仮定すると、農業労働者世帯は4kgのコメ賃金でだいたい最低限の生活ができる。
- 15 バリンド台地特有の土壌は、雨期には非常に滑りやすい状態になり、車を寄せ付けない。リキシャやヴァン(リキシャ後部に平らな荷台を置き、主に物資の輸送に用いられる)も途中で立ち往生し、歩くしかなくなるが、滑って転びやすくなる。他方、乾期には車が入るが、細かい砂埃が立ち込めて車の中にも充満する。
- 16 藤田 [2005: 229] 掲載のA村の地図を参照。
- 17 ちなみに上位2階層のうち、ヒンドゥ教徒は2世帯のみで、圧倒的にムスリムであった。
- 18 籾米を購入し、パーボイルド処理してから精米し、販売する小ビジネス。
- 19 トラクターは中国から輸入される12~16馬力の小型が中心で、1台約13万タカである。小型とはいえ、25,000タカ程度の浅管井戸よりも格段に投資額が大きい。
- 20 管井戸1基当たりの平均灌漑面積は、1992年の約10エーカーから2009年には約3エーカーに縮小した。
- 21 インドから導入されたアウス稲への生育期間75日の極早生品種(Zira Shail)が、アウスの付加的作付を可能にした最大の技術的要因であった。1992年にはすでにこの品種が村に導入されており、アウス作付が始まりつつあった。
- 22 ジャガイモ栽培は1995年から始まった。ジャガイモは、耕耘を6回、灌漑をシーズン中に3~4回行う必要があり、資本集約的な作物である。
- 23 ただし、その後、2017年10月の調査によると、2009年に196エーカーの作付面積を記録したアウスは、2017年には17エーカー以下まで急激に減少した。過度な集約的土地利用が土地の疲弊を招き、村人が危機感を覚えた結果であった。
- 24 2001年頃、村びとの自助努力により、不可触民のヒンドゥ集落と他の集落を結ぶ道路も建設された。1993年、JICAのアクション・リサーチで行った村内の道路整備事業の「失敗」(藤田 [2005])を考えると、誠に驚くべき成果であったといえる。
- 25 日本のODAにより1998年に完成したジヨムナ橋と首都ダカをつなぐ幹線道路である。

- 26 加えて、道路や鉄道、家屋などの建設は、意図せざる洪水制御の効果を持った。
- 27 ただし、16.1エーカーおよび26.2エーカーの隔絶した大土地所有世帯が2世帯あった。しかも、彼らは親族同志であった。
- 28 ビディは庶民向けの粗末なタバコであるが、テンドゥの葉の代わりに紙で巻いたものが主流であった。紙の「筒」を巻く仕事は女性や子供が村で内職として行い、町の工場で男性がタバコ葉を紙筒に詰める作業をしていた。雨期にはタバコ葉が湿るので、工場が閉鎖される日が多かった。
- 29 D村での作付は、BR28が20%、BR29が80%の割合であった。BR29は低湿地に適した品種である。なおボロ稲へのこの2つの高収量品種の普及は、全国的現象であった。Hossain and Jaim [2012] 参照。
- 30 ただし移植アモン稲にもBR57やBR58などの新品種が普及し、ボロ稲とほぼ同じ単収を達成するようになった。
- 31 約6ヵ月前に牛を購入してきて肥育する。1頭4~5万タカで買い、10~15万タカで売るという。
- 32 土地なし世帯の増加は、特に非農業就業機会の多様化・高度化が進展したD村では必ずしも貧困化を意味するものではない。須田 [2018b] は、コミラ (Comilla) 県での農村調査に基づき、同様の指摘をしている。
- 33 ただし、季節小作の借入側の情報に基づく数値である。貸付側の情報はほとんど入手できなかった。
- 34 具体的には、2009年の季節小作は3.0エーカーで、通年の小作地132.6エーカー、質地の63.5エーカーに比べ、ごくわずかとなった。
- 35 質地はカイカラシ (khai khalashi) とボンドク (bondhak) に大別される。前者は約7年の契約期間の後、貸付金の返済なしに土地が所有者に返還される制度、後者は貸付金返済が済むと、期間にかかわらず土地が返還される制度である (藤田 [1995b])。1992年の質地は、A村ではカイカラシ、D村ではボンドクがそれぞれ100%であったが、2009年になると、A村ではすべてがボンドクになったのに対し、D村では93%がボンドク、7%がカイカラシとなった。
- 36 具体的には、収穫時、先に井戸所有者が取り分を取り、その後、地主と小作人が折半するので、結果的には灌漑費用を地主と小作人で折半したことになる。
- 37 確かな証拠は得られず、今後の課題にしなければならないが、A村でも分益制下の地主の取り分は40%強になっている可能性が高い (小作人が地主に支払った籾の量についての数例のケース・スタディからの類推による)。
- 38 1992年は、両村ともグラミン銀行が活動を始めたばかりの時期であり、マイクロファイナンスの影響は明らかに軽微であった (当時の状況については、藤田 [2005] 第5章を参照のこと)。問題は、グラミン銀行のほか他の数多くのNGOや政府系の協同組合等も同様の方式で融資を行うようになった2009年である。受益世帯数および融資件数は、A村では96世帯126件、D村では192世帯215件であった。融資資金の用途をみると、A村では126件中、土地借入が34件 (27.0%)、土地質取りが8件 (6.3%)、耕作が11件 (8.7%) であったのに対し、D村では215件中、土地借入が3件 (1.4%)、土地質取りが5件 (2.3%)、耕作も8件 (3.7%) にとどまった。A村では融資のかなり高い割合が土地借入や質取りに利

- 用されたにもかかわらず、計量分析ではその効果は全く認められなかったのである。
- 39 Sen [2018] は家計所得支出調査データを使って土地貸借市場の計量分析を行ったが、マイクロファイナンスの効果は、2010年データでは効かず、2016-17年データで有意に効くという結果を得た。その解釈として、マイクロファイナンス機関が農業目的にも融資を行うようになったつい最近の動向を反映するもの、という仮説を提示している。
- 40 1992年のD村で有意にならなかった理由として1つの可能性は、近くに住む親戚の成年男子が自営農業を手伝っていたというものである。
- 41 4-1の計測で所有地面積の自乗項のパラメータが2009年に正值 (有意) に転じた理由が、D村でもここに認められる。
- 42 ロングプル方面からの出稼ぎ農業労働者はコミラ県でも観察される。須田 [2018a] 参照。
- 43 イギリスなど西欧諸国では、近世から近代にかけて、地主が土地を零細・小規模の小作農に貸す以外に、資本主義的な大規模農業経営者に貸す場合が広範にみられ、後者を「借地農」として区別される。西欧の経験とは異なるが、長らく零細・小規模な小作農が一般的だったバングラデシュで、それとは異質な、農業投資を積極的に行う大規模な小作経営が出現している点を強調し、「借地農」と称した。
- 44 表11にリストされた47世帯のうち、伝統的富農、新規参入者以外の10世帯 (1.5~2.49エーカーを所有し、経営規模は2.5~4.99エーカーの世帯) の世帯主の年齢は、20代2世帯、30代2世帯、40代5世帯、50代1世帯であり、その特徴は、どちらかといえば新規参入者に近い。
- 45 世帯主の年齢層が高いことは1つの傍証となり得るが、いずれにせよ、この点は仮説としての提示にとどめ、今後の課題としたい。
- 46 役牛の用益市場がなかったわけではないが、問題の多い市場であった。たとえばOrr *et al* [1989] を参照。
- 47 ただしこの点は、2つの村のデータのみによらず本稿では実証不可能である。ちなみに家計所得支出調査データを計量分析したSen [2018] は、農業機械 (特にトラクター・耕耘機) の賃借市場の発達、土地貸借市場の拡大に有意な影響を与えていることを示した。
- 48 2009年のD村における同じ意味での不耕作地主8世帯についてみると、高齢夫婦世帯は皆無であり、世帯主はじめ、複数の世帯員が給与所得職 (5世帯) かビジネス (3世帯) に従事するケースが大勢を占めていた。
- 49 Sen [2018] は、国内労働移動を重視した結論を導いている。本稿の2ヵ村、特にD村では海外出稼ぎがより重要であったが、全国規模でみた場合、国内移動の比重がより大きいことはほぼ間違いないであろう。
- 50 農産物価格低迷の下で農業実質賃金が上がると、市場メカニズムが働いて地代率は低下していくと考えられるが、分益小作の場合、シェアの変化は硬直的にならざるを得ない特徴があろう。その点、定額小作での地代率の調整はもっと素早く起こると考えられる。ただし、2017年のD村での聞き取りによれば、ボロ稲の分益小作条件は、3年前 (2014年) 頃から耕作作業または肥料代を地主負担とする方向に変化した。農産物の分益比率も地主が3分の1になるなど (他地域の事例)、分益小作契約も完全に硬直的というわけではない。
- 51 たとえばGautam and Faruquee [2016: 101] 参照。ただし、Hossain and Bates [2009] によると、分益小作、定額小作、質地の3分類での定額小作の割合は、1988年22.0%、2000

年26.0%、2007年24.0%とあまり変化はない。

参考文献

- 須田敏彦、2018a、「バングラデシュにおける農村間出稼ぎ労働者の生活—コミラ県での農村調査から—」、『大東アジア学論集』、18、57-72頁。
- 須田敏彦、2018b、「バングラデシュの農村で増加する土地なし世帯—農民の貧困化か、新たな農村経済の出現か—」、『大東文化大学紀要』、56、155-168頁。
- 藤田幸一、1993、『バングラデシュ農業発展論序説—農業構造と技術変化の関連を中心に—』、研究叢書第114号、農林水産省農業総合研究所。
- 藤田幸一、1995a、「『緑の革命』と所得分配—バングラデシュの灌漑水市場の分析を通じて—』『農業経済研究』66巻4号、181-191頁。
- 藤田幸一、1995b、「バングラデシュ農村非制度金融の新動向—一階層間金融フローの『逆転』をめぐって—」、『農業総合研究』、49-3、1-57頁。
- 藤田幸一、2005、『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動—貧困削減のための基礎的研究』、京都大学学術出版会。
- 藤田幸一、2011、「バングラデシュ経済」、石上悦朗・佐藤隆広（編）『現代インド・南アジア経済論』、ミネルヴァ書房、315-338頁。
- 藤田幸一・Yogesh Shinde・Ramkumar Bendapudi・加治佐敬、2020、「インド農村部の経済発展と部族民社会—マハーラーシュトラ州—調査村の事例より—」、*Aoyama Journal of International Studies*, Number 7, pp.1-23.
- Bose, S., 1986, *Agrarian Bengal: Economy, Social Structure and Politics 1919-1947*, Cambridge University Press.
- Gautam, M. and R. Faruquee, 2016, *Dynamics of Rural Growth in Bangladesh: Sustaining Poverty Reduction*, World Bank Group.
- Hayami, Y. and K. Otuska, 1993, *The Economics of Contract Choice: An Agrarian Perspective*, Clarendon Press.
- Hossain, M. and A. Bates, 2009, *Rural Economy & Livelihoods: Insights from Bangladesh*, A. H. Development Publishing House.
- Hossain, M. and A. Bates ed., 2015, *Leading Issues in Rural Development: Bangladesh Perspective*, A. H. Development Publishing House.
- Hossain, M. and W. M. H. Jaim, 2012, "Diversity, Spatial Distribution, and the Process of Adoption of Improved Rice Varieties in Bangladesh," In Hossain, M., W. M. H. Jaim, T. R. Paris, and B. Hardy (eds.), *Adoption and Diffusion of Modern Rice Varieties in Bangladesh and Eastern India*, International Rice Research Institute, pp.15-29.
- Ministry of Agriculture & Farmers Welfare (Govt. of India), 2017, *Agricultural Wages in India 2015-16*.
- Ohno, A., K. Fujita, and K. Vatta, 2019, "Structural Transformation of an Agrarian Society: Case Studies from Punjab, India," INDAS Working Paper Number 20, The Center for South Asian Studies, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto Univer-

sity.

- Orr, A. W., A. S. M. N. Islam, and M. M. Haq, 1989, "Draft Power Constraints on Turnaround Time in Bangladesh: A Pilot Study," IIRI Research Paper Series Number 137, International Rice Research Institute.
- Raj, K. N., 1988, "Mobilization of the Rural Economy and the Asian Experience," In Ranis, G. and T. P. Schultz (eds.), *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Basil Blackwell, pp.260-278.
- Sen, B., 2018. "The Rise of Landless Tenancy in Rural Bangladesh: Analysis of the Recent Evidence," [https://bids.org.bd/uploads/events/almanac 2018/TS-1_P-1.pdf#search=%27 Bangladesh+landless+tenancy%27](https://bids.org.bd/uploads/events/almanac%202018/TS-1_P-1.pdf#search=%27Bangladesh+landless+tenancy%27)
- Sen, B., M. Ahmed, M. Yunus and Z. Ali, 2014, *Regional Inequality in Bangladesh in the 2000s: Re-visiting the East-West Divide Debate*, Bangladesh Institute of Development Studies.

要旨

順調な経済成長を遂げてきたバングラデシュでは、農村住民にとって有利な非農業就業機会が確実に増え、労働市場が逼迫し、実質賃金の高騰が農業にも及んでいる。こうした中、従来あまり目立たなかった土地貸借市場の拡大が起こっている。本稿は、ボグラ県とタンガイル県の2つの調査村の1992年と2009年の全世帯データに基づき、土地貸借市場の拡大を確認し、その実態を明らかにし、さらに拡大をもたらした要因分析を行う。土地貸借市場の拡大が、2つの村で異なる形で起こっているにもかかわらず、伝統的富農層の大規模直接経営からの撤退、土地なしや零細土地所有世帯による小作の増加など、共通する現象が確認された。土地貸借市場の拡大は、労働者の雇用経費の高騰により、伝統的富農経営が成り立たなくなりつつあること、ビジネス、給与所得職、海外出稼ぎ等の有利な非農業就業機会が拡大していること、農業機械化による賃耕市場の発展など機能的土地なし層の小作経営を可能にする条件が整ってきたことなどが、その背景要因として重要であること、などが明らかになった。

Summary

Recent Expansion of Land Tenancy Market in Bangladesh: Perspectives from the Case Study of Two Villages in Bogra and Tangail Districts

Koichi Fujita

In Bangladesh the high economic growth during the last few decades caused the tightened labor markets and high wages even in the agricultural sector. In this context, the land tenancy market, which has been underdeveloped in the country for long, has expanded remarkably in recent years. This paper, based on data collected from all households in two villages from Bogra and Tangail Districts both in 1992 and 2009, confirms the expansion of land tenancy market, clarifies its characteristics, and analyzes the factors which caused the expansion. In spite of the difference between the two villages in terms of the detailed forms, the two phenomena; i.e., withdrawal from large-scale farming by big landowners and increasing land rental by landless and marginal farmers were observed. The expansion of land tenancy market can be attributed to such factors as, 1) the difficulty in continuing large-scale farming depending on hired labor faced by big landowners because of the wage hike and labor unavailability, 2) the development of remunerable non-agricultural employment opportunities in rural areas such as service, business, and international migration, 3) the development of conditions which enable landless and marginal farmers to manage tenant farming; such as the development of lease market for power tillers and/or tractors.